

那覇空港隣接地への国際物流等に活用する産業用地の拡張と那覇港の大型クルーズ船対応新施設の早期整備へ支援を求める意見書

那覇空港の増設滑走路の供用が 2020 年に開始される予定である。

沖縄県は、2015 年 9 月に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定、アジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を生かし、成長著しいアジアの活力を取り込み、本県の自立型経済の構築を図ることを目的に、「5つの重点戦略」、「4つの産業成長戦略」、「5つの推進機能」でアジアと日本を結ぶ戦略的拠点の形成を図っている。

2016 年 3 月には、同戦略構想の実現に向けて、「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を策定、沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等のソフトパワーを活かして、観光リゾート産業、情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化や、国際競争力のある物流拠点の形成を進めるとしている。

「5つの重点戦略」の主な取り組みでは、本市にある那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業集積の促進、航空機整備産業を核とする航空関連クラスターの形成に必要な空港周辺産業用地の確保、那覇港物流センターの整備、那覇港の大型クルーズ受入施設の整備をはじめとするクルーズ船対応施設の整備推進などが掲げられている。

これら「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」の取り組みを、本市と全県でスピード感を持って効果的に推進して行くためには、国際物流拠点の那覇空港に隣接している那覇軍港と自衛隊基地の用地を活用した国際物流・産業用地の拡張が必要となっている。

このことは、県内の経済団体等の代表や県外・海外の関係機関の有識者で構成される「沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会」による昨年 11 月の知事への提言書において、特に緊急性や重要性を踏まえた重点事項にも挙げられている。

国際物流機能の拡充と観光客受入体制の整備、那覇軍港返還予定地での住民合意による新しい街づくりは、経済界と市民・県民・地権者の強い要望でもある。

よって、本市議会は、米軍・自衛隊に基地を提供している国に対して、那覇空港の国際物流機能の拡充等に活用する産業用地の拡張へ向け、遊休化状態にある那覇軍港の早期返還と地権者の合意を得て自衛隊基地のモノレール線路以北の返還を図ること。並びに那覇港への大型クルーズ船対応の新たな施設の早期整備への支援を強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 29 年（2017 年）3 月 7 日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣